

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	143,234	人(H21.3.31現在)
面積	70.55	km ²
標準財政規模	26,648,053	千円
歳入総額	44,991,279	千円
歳出総額	43,068,498	千円
実質収支	1,451,739	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

類似団体内順位 3/19
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3

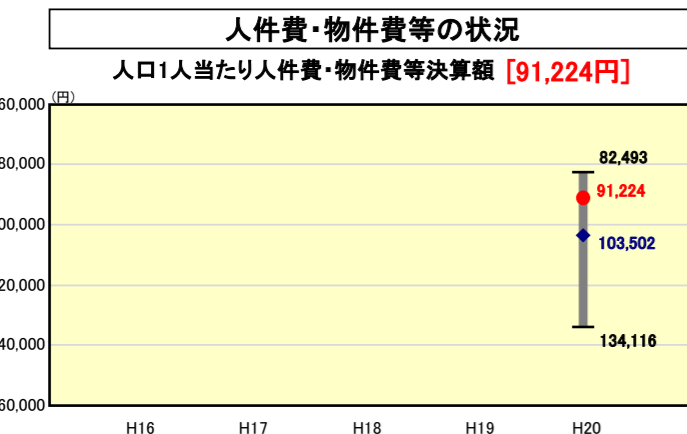
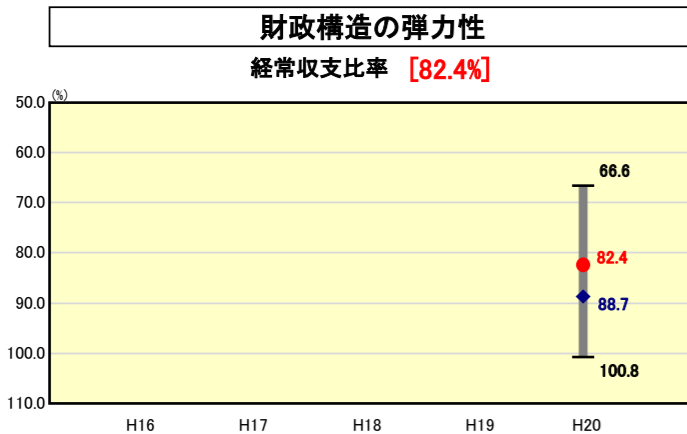
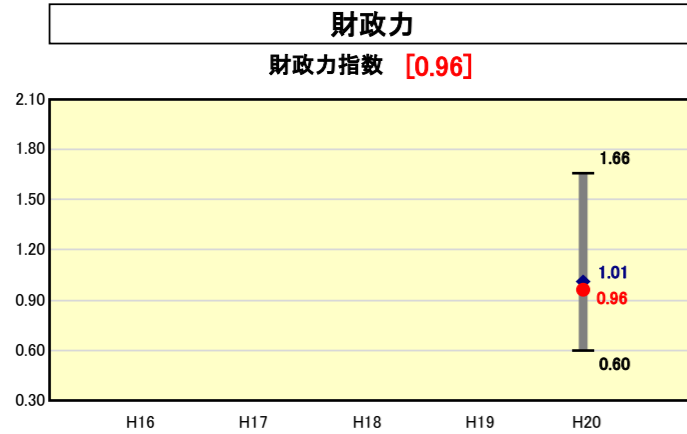
類似団体内順位 3/19
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729

類似団体内順位 16/19
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9

類似団体内順位 15/19
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3

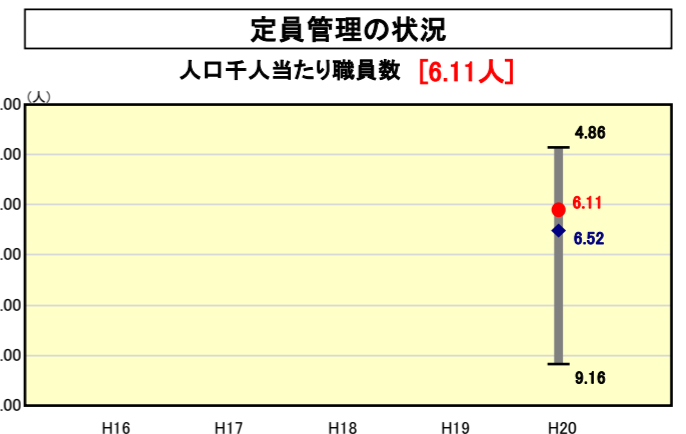
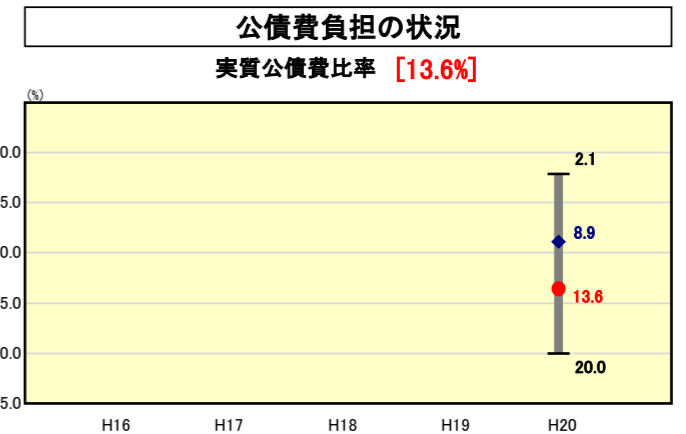
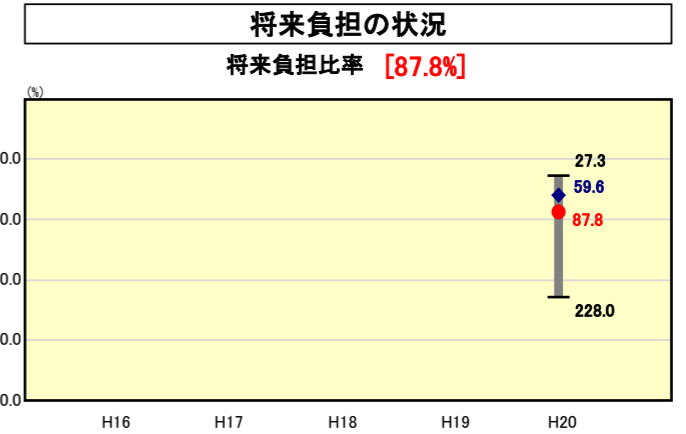
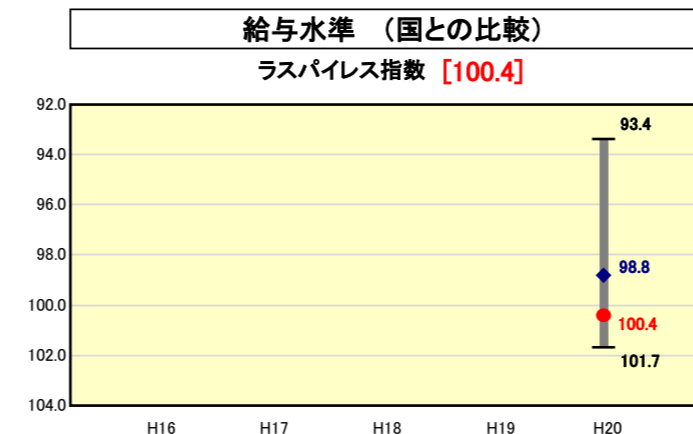
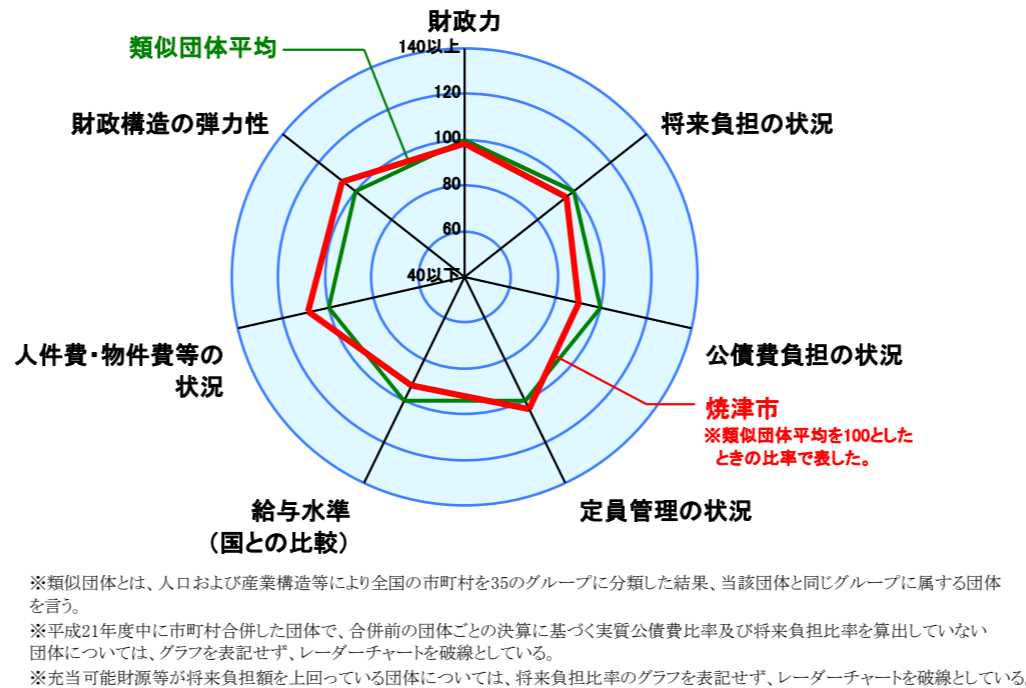
類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
三位一体改革後、上昇傾向にあり、平成20年度には財政力指数の高い町との合併も伴い0.96となった。歳入においては、税源移譲により市税が増加したものの、地方譲与税及び各種交付金の減額により、財政調整基金の取崩し1,460百万円の増額となっている。今後は限られた税収を確保するため一層の徴収強化により徴収率の向上を図る。また歳出においては、集中改革プランにもとづき行財政の効率化に取り組み、経費の削減に努める。
- 経常収支比率**
類似団体平均を下回っているものの比率は悪化傾向にある。今後も市税など一般財源収入が伸びない中で、公債費は高い水準で推移し、社会保障関係経費の自然増が続くことが予想されるため、集中改革プランによる定員管理・給与の適正化により経費の削減に努めるとともに、徴収強化により税収の確保に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
少数精鋭での行政運営により類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランにもとづいた行財政の効率化に取り組んでいく。
- ラスパイレス指数**
これまで人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、平成20年度は特殊勤務手当の見直しを行い、普通勤務手当を廃止した。今後は、地域手当を平成22年度に国の水準(3%)に引き下げることや、人事評価制度の導入による適正な昇給を行い、引き続き給与の適正化に努める。



- 将来負担比率**
普通建設事業費に係る起債の発行や臨時財政対策債の積み上げが影響し、将来負担比率は類似団体平均を上回っている。適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努める。
- 実質公債費比率**
過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や、病院会計、下水道会計での公債費の負担が大きく類似団体平均を上回っている。発行額の上限枠設定などにより、引き続き新規発行の抑制に努めていく。
- 人口1,000人当たり職員数**
過去からの少数精鋭による行政サービス対応方針により類似団体平均を下回っている。今後も「集中改革プラン」による定員管理の適正化方針に基づき、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図る。